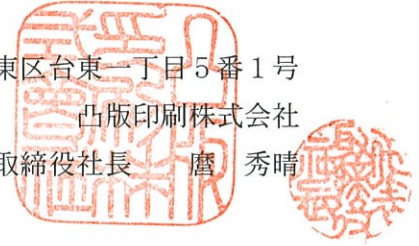


令和4年2月14日

吸収合併に係る事前備置書面

東京都台東区台東一丁目5番1号
凸版印刷株式会社
代表取締役社長 麿 秀晴



当社は、令和4年1月27日付で当会社と株式会社トッパンマインドウェルネスとの間で締結した吸収合併契約書に基づき、令和4年4月1日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、株式会社トッパンマインドウェルネスを吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことといたしました。会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条の定めに従い、下記のとおり吸収合併契約等の内容その他法務省令で定める事項を記載した書類を備え置くこととします。

記

1. 吸収合併契約書

別添1のとおり、令和4年1月27日付で、合併契約書を締結しています。

2. 会社法第749条第1項第2号及び第3号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

当社は、株式会社トッパンマインドウェルネスの発行済株式の全てを所有しているため、本件合併に際して、株式会社トッパンマインドウェルネスの株主に対する株式の発行、金銭等の対価の交付は行いません。

3. 会社法第749条第1項第4号及び第5号に掲げる事項についての定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

4. 吸収合併消滅会社についての事項

①最終事業年度に係る計算書類等の内容

別添2のとおり

②最終事業年度の末日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

③最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社の財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

5. 当社において最終事業年度の末日後に重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

6. 吸収合併の効力発生日以後における吸収合併存続会社の債務の履行の見込みに関する事項

令和3年3月31日現在の当会社及び株式会社トッパンマインドウェルネスの資産、負債及び純資産の額は以下のおりであり、当社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

以上のおりですので、本件合併後における存続会社の債務について履行の見込みがあると判断致します。

(単位：百万円)

	総資産の額	負債の額	純資産の額
当社	1,812,692	722,078	1,090,613
株式会社トッパンマインドウェルネス	179	10	168

7. 吸収合併契約等備置開始日後吸収合併が効力を生ずる日までの間に、会社法施行規則第191条第1号から第6号に掲げる事項に変更が生じたときは、変更後の当該事項を別紙として追加いたします。

以上

別添1 合併契約書（写し）

別添2 株式会社トッパンマインドウェルネスの最終事業年度に係る計算書類等

別紙 1

合併契約書



合併契約書

凸版印刷株式会社（本店：東京都台東区台東一丁目5番1号、以下「甲」という）および株式会社トッパンマインドウェルネス（本店：東京都台東区台東一丁目5番1号、以下「乙」という）は、合併に関し、次のとおり合併契約を締結する。

（合併）

第1条 甲および乙は、甲を存続会社、乙を消滅会社として合併する。

（合併に際する新株式の不発行等）

第2条 甲は、乙の全株式を保有しているので、合併に際して甲は、乙の各株主が所有する乙の株式に甲株式の割当をせず、新株式の発行はしないものとする。

（増加すべき資本金及び準備金等）

第3条 甲は、本件合併では、資本金及び準備金の額を変更しない。

（合併交付金）

第4条 甲および乙は、本件合併に関し合併交付金を支払わない。

（効力発生日）

第5条 合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、令和4年4月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲乙協議のうえこれを変更することができる。

（会社財産の引継）

第6条 乙は、効力発生日において、その資産、負債その他一切の権利義務を甲に引き継ぎ、甲はこれを承継する。

（乙役員の退職慰労金）

第7条 乙は、乙の取締役または監査役のうち、合併に際して甲の取締役または監査役に就職しなかった者の退職慰労金を、乙株主総会の承認により支払うことができる。

（会社財産の管理等）

第8条 甲および乙は、本契約締結後効力発生日に至るまで、善良なる管理者の注意を持ってそれぞれ業務を執行し、かつ一切の財産管理の運営をするものとし、そ

の財産および権利義務に重要な影響をおよぼす行為を行う場合には、予め甲乙協議のうえこれを実行する。

(合併の変更、合併契約の解除)

第9条 本契約締結日以後効力発生日に至るまでの間において、天災地変その他の事由により、甲または乙の資産もしくは経営状況に重要な変動を生じたときは、甲乙協議のうえ合併条件を変更し、または本契約を解除することができる。

(本契約規定以外の事項)

第10条 本契約に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨にしたがって甲乙協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、本契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が原本を保管し、乙がその写しを保管する。

令和4年1月27日

東京都台東区台東一丁目5番1号
甲 凸版印刷株式会社
代表取締役社長 磨 秀晴

東京都台東区台東一丁目5番1号
乙 株式会社トッパンマインドウェルネス
代表取締役社長 岩崎 玲子

別紙2

株式会社トッパンマインドウェルネスの
最終事業年度に係る計算書類等

2021年3月期

第 19期 事業報告

株式会社トッパンマインドウェルエス

事業報告

〔自 2020年4月 1日
至 2021年3月31日〕

2020年2月からのコロナウィルス感染拡大の影響を受け、リモートワーク環境が急速に整備され、企業における働き方は大きく変わりました。コロナ感染前から、職業人生の長期化、就業意識の多様化などの変化に対応すべく、働き方改革を推進する企業は増加していましたが、コロナ禍のリモートワークが働き方改革を後押ししている状況です。生産性向上・効率化を重視する流れの中で、場所や時間の制約を受けないオンライン環境での研修需要も高まっています。

2020年度は、日々の営業活動から顧客ニーズがどこにあるかを社員と話し合い、「徹底的じぶんと化が人と組織を強くする」ということをテーマに営業活動に取り組んできました。具体的には、ホームページを刷新しテーマに関連するコラム記事を発信したり、今の時代のリーダーに求められる思考と行動をマンガで表現する冊子を作成するなどのプロモーション活動を展開しました。しかし特に前半期は、顧客が在宅勤務となり、通話や面会のアポイントが取れず、また顧客の研修計画が中断し、売上を伸ばすことができませんでした。

一方で、既存顧客との関係性の持続に注力し、オンライン研修など新たな形でのサービス提供に取り組み実績を確保しました。大手製造業A社様では自由闊達な組織風土の醸成をテーマに部長層と常務の対話を支援するワークショップを運営しました。また、食品会社B社様では45才の従業員を対象にしたキャリア研修を運営し、ミドル人財の活性化を支援しました。システム会社C社様では、主体的に思考し行動するリーダーを育成する6か月のプログラムを運営しました。凸版印刷株式会社では、オンライン上のコミュニケーションの留意点をまとめたショートセミナーを企画し、複数事業本部の管理職を対象に運営しました。また、情報コミュニケーション事業本部マーケティング事業部では、人財育成をテーマに社内プロジェクト活動を支援しました。

しかしながら、全ての研修がオンライン開催となったことで、1日研修が3時間となり、24名が30名超の参加となるなど、回数に加え単価も減少した顧客もあり、売上高は計画比49% 前年比65% の54,448千円 営業損失17,758千円の減収減益となりました。

2021年度は、人と組織の変革を支援するソリューションを強化し、その販売に注力する所存です。具体的には、メンバーのコンサルティング力の向上に努めます。また創業以来20年蓄積してきたプログラムの基本要素をe-learningで提供できるコンテンツを開発し、オンライン環境での学習ニーズに応える体制構築にも取り組みます。こうした取り組みを通じ、自社の人財育成を通じて事業基盤を強化し、企業研修のデジタル化への備えを持つことで、トップグループの教育事業の成長に貢献するとともに顧客の成長に寄与していく所存です。その結果、組織の中での関係づくりを促進し、誰もが尊厳を保ち、安心して居場所を感じ、力を発揮できる環境をつくりたいと思います。

2021年5月
代表取締役 岩崎玲子

2021年3月期

第 19期 計算書類

株式会社トッパンマインドウェルネス

第19期事業年度（自 2020年4月1日
至 2021年3月31日）に関する計算書類

- (1) 貸借対照表
- (2) 損益計算書
- (3) 株主資本等変動計算書
- (4) 個別注記表

貸借対照表

(2021年3月31日現在)

(単位 円)

資産の部		負債の部	
流動資産	174,616,551	流動負債	10,656,517
売掛金	9,912,607	買掛金	172,979
短期貸付金	164,324,872	未払費用	4,646,333
未収入金	10,859	賞与引当金	1,819,812
原材料及び貯蔵品	38,256	役員賞与引当金	2,887,993
その他の流動資産	329,957	未払法人税等	180,000
		未払消費税等	949,400
固定資産	4,415,645		
有形固定資産	38,233		
工具器具備品	38,233		
投資その他の資産	4,377,412		
繰延税金資産	4,377,412		
		負債合計	10,656,517
		純資産の部	
		株主資本	168,375,679
		資本金	10,000,000
		資本剰余金	20,917,995
		その他資本剰余金	20,917,995
		利益剰余金	137,457,684
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	134,957,684
		繰越利益剰余金	134,957,684
		純資産合計	168,375,679
資産合計	179,032,196	負債・純資産合計	179,032,196

損益計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位 円)

売上高 売上原価		54,448,265 2,804,250
売上総利益		51,644,015
販売費及び一般管理費		69,401,908
営業利益		-17,757,893
営業外収益 受取利息 その他営業外収益	123,162 257	123,419
営業外費用 その他営業外費用	68	68
経常利益		-17,634,542
税引前当期純利益		-17,634,542
法人税、住民税及び事業税		180,000
法人税等調整額		-3,428,498
当期純利益		-14,386,044

株主資本等変動計算書

〔 2020年4月1日から
2021年3月31日まで 〕

(単位 円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	利益準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
2020年4月1日 残高	10,000,000		20,917,995	2,500,000		149,343,728		182,761,723
当事業年度中の変動額								
別途積立金の積立								0
海外投資等損失準備金の取崩								0
特別償却準備金の積立								0
特別償却準備金の取崩								0
固定資産圧縮積立金の積立								0
固定資産圧縮積立金の取崩								0
剰余金の配当								0
当期純利益						-14,386,044		-14,386,044
自己株式の取得								0
自己株式の処分								0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)								0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	0	0	-14,386,044	0	-14,386,044
2021年3月31日 残高	10,000,000	0	20,917,995	2,500,000	0	134,957,684	0	168,375,679

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
2020年4月1日 残高				182,761,723
当事業年度中の変動額				
別途積立金の積立				0
海外投資等損失準備金の取崩				0
特別償却準備金の積立				0
特別償却準備金の取崩				0
固定資産圧縮積立金の積立				0
固定資産圧縮積立金の取崩				0
剰余金の配当				0
当期純利益				-14,386,044
自己株式の取得				0
自己株式の処分				0
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				0
事業年度中の変動額合計	0	0	0	-14,386,044
2021年3月31日 残高	0	0	0	168,375,679

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

- (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品……先入先出法による原価法
(貸借対照表価格については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) 主な耐用年数は以下のとおりです。
建物……………3～15年
機械及び装置……………2～13年
工具器具備品……………2～20年
車輛……………5年
機械及び装置……………2～13年
- 無形固定資産……定額法を採用しております。
(リース資産を除く) なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)均等償却を採用しております。
- リース資産……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が2009年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員賞与引当金 非常勤出向役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。
- (4) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 記載金額は円単位で表示しております。
- (2) 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び株式数
普通株式 2,000 株
- (3) 配当に関する事項

当期は、営業損失を計上したことにより、14,386千円の当期純損失となり、その結果、繰越利益剰余金も大幅に減少しました。
収益構造の改善を最優先すべき経営課題と考え、剰余金の配当につきましては無配といたします。

第 19 期 事業報告に関する附属明細書

(2020年4月1日から2021年3月31日)

株式会社トッパンマインドウェルネス

I. 事業報告の内容を補足する重要な事項

1. 取締役及び監査役の兼務の状況の明細

区分	氏名	兼務する他の会社名	兼務の内容	摘要
取締役	岩崎 玲子	なし		
	大久保 伸一	凸版印刷株式会社	副社長	
	菊地 尚樹	凸版印刷株式会社	教育事業推進本部 本部長	
	松井 亜希子	なし		
監査役	弓本 みな子	凸版印刷株式会社	財務本部	

2021年3月期

第19期 計算書類に関する附属明細書

株式会社トッパンマインドウェルネス

第19期事業年度

(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

に関する附属明細書

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の明細
- (2) 引当金の明細
- (3) 販売費及び一般管理費の明細

1. 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：円)

資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価
有形固定資産							
工具器具備品	348,710			310,477	38,233	611,367	649,600
合計	348,710	0	0	310,477	38,233	611,367	649,600

2. 引当金の明細

(単位：円)

区分	期首 残高	当期 増加額	当期減少額		期末 残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	1,901,763	1,819,812	1,901,763		1,819,812
役員賞与引当金	2,699,661	2,887,993	2,699,661		2,887,993
役員退職引当金	90,000			90,000	0

3. 販売費及び一般管理費の明細

(単位：円)

科目	金額	摘要
役員報酬	17,306,560	
役員賞与	7,057,012	
本俸	10,253,603	
諸手当	2,093,416	
残業手当	1,180,246	
通勤交通費	403,182	
賞与	4,488,493	
役員退職慰労金	▲60,000	
法定福利費	8,209,334	
厚生費	2,460	
減価償却費	310,477	
賃借保管料	4,644,000	
ファイナンス・リース料	263,940	
保険料	27,830	
修繕維持費	256,053	
運搬費納入運賃	636	
租税公課	24,000	
旅費交通費	450,023	
通信費	41,177	
消耗品費	86,720	
研究開発費	1,262,642	
支払報酬	2,136,962	
会議費	13,882	
交際費	9,900	
広告宣伝費	5,679,282	
販売促進費	798,000	
教育費	371,715	
雑費	2,090,363	
合計	69,401,908	

監査報告書

2020年4月1日から2021年3月31日までの第19期事業年度の取締役の職務の執行に関して、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1 監査の方法及びその内容

取締役及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、（本社及び主要な事業所において）業務及び財産の状況を調査致しました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討致しました。

さらに、会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2 監査の結果

(1) 事業報告との監査結果

- 一、事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二、取締役の職務の遂行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

計算書類及びその附属明細書は、会社の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認めます。

2021年4月27日

株式会社トッパンマインドウェルネス

監査役 弓本 みな子

